

現代アメリカ政治における新保守主義の研究

大谷立美

はじめに

ブッシュ政権の外交政策に大きな影響を及ぼす人たちがいる。彼らは現代アメリカ政治において「新保守主義者」と呼ばれる。英語で Neo-Conservative。略して「ネオコン (Neo-Con)」。事実、2003年の春に行われたサダム・フセイン政権打倒を目的とした「イラク戦争」は、ネオコンと呼ばれる人たちのシナリオに基づいて行われたと言われる。では、ネオコンとはいったいどういった人たちなのか。彼らは従来の保守主義者と、どう違うのか。そして彼らの思想、主義・主張は、いったいどのようなものなのか。

かつて史上最年少で合衆国第35代大統領となったジョン・F・ケネディは、政権の中枢を担う閣僚や補佐官を、ハーバード大学の教授や大企業の経営者から選んだ。彼らは当時のアメリカの、最高の知識人たちだった。ジャーナリストのデイヴィッド・ハルバースタム (David Halberstam) は、彼らを「ベスト&ブライテスト (Best & Brightest)」と呼んだ。「最優秀で、最も聡明な (人たち)」という意味である。しかし皮肉にもその優秀なはずの彼らが、ケネディ暗殺後、ベトナム戦争という悲劇に、アメリカを導いた。ブッシュ政権のネオコンたちも、ケネディ時代の優秀な頭脳集団と同じように見られている。彼らはジョージ・W・ブッシュという指導者をいわば「お神輿」に乗せ、アメリカを、そして世界をどの方向に向かわせようとしているのか。本稿の目的は、それを解明することにある。

2004年には大統領選挙が行われる。ブッシュ大統領にとって、1992年、現職大統領であった父親が、クリントン民主党候補に大差で敗れたときの悔しさは、生涯、決して忘れることができない人生の出来事であったに違いない。それだけに彼の再選への意気込みは、すさまじいものがある。そしてもし再選されれば、大統領を取り囲むネオコンたちは、政権二期目においても、アメリカの外交・安全保障政策において、ますます大きな影響力を及ぼすことになるであろう。その意味で今、この「ネオコン」と呼ばれる人たちの思想と政策を十分に研究し、理解することが急務であり、今後の日本の外交政策にとっても有益であると考えられる。

保守主義と新保守主義、その違いは何か？

『現代政治学事典（新訂版）』（大学教育社編）によれば、現代保守主義は「西欧社会は19世紀の末より社会主義、そして20世紀には全体主義の挑戦を受けるようになる。それに対して、資本主義の秩序を守るためのイデオロギーとしてもたれた考え方」と、定義されている。文字通り「(従来のものを)守って保ち、変化を拒否する」考え方である。これをアメリカの政治思想にあてはめると、個人生活における政府の権力をできるだけ小さくし、権力が国家に集中することを、できるだけ避けようとする考え方となる。また自助努力によって、人生の成功があると考えられる。そこには「アメリカは、万民に対して平等に、成功の機会が与えられた国」という母国への誇りがある。経済的には、自由主義、市場経済を最善の制度と信じる。したがって国家が経済生活を統括し規制する共産主義思想、社会主義国家体制を全面的に否定する。

問題は外交政策である。アメリカは第5代モンロー大統領以来、外交においては孤立主義を国是としてきた。しかし第一次世界大戦勃発とともに、当時のウィルソン大統領はアメリカの参戦を決定し、孤立主義から国際主義へ大きく政策転換を図った。しかし戦後欧州列強の権力外交に幻滅したアメリカ国民は、再び孤立主義を求めた。ベルサイユ体制の中、アメリカが国際連盟に参加

しなかったことは、当時のアメリカ国民の気持ちを如実に示している。そんな内向きな気持ちを一日にして変えたのが、1941年12月7日の日本海軍による真珠湾奇襲攻撃であった。ルーズベルト大統領の日本、ドイツ、イタリアへの宣戦布告によって、孤立主義は一気に吹っ飛び、アメリカは国家総動員で戦争に突入する。こうして再び国際主義が復活した。

「パックス・アメリカーナ（アメリカ中心の世界秩序）」の時代を迎えた第二次世界大戦後のアメリカは、東西冷戦が進む中、自由主義陣営の盟主として、国際社会に深く関わらざるを得なかった。そうしたなかで保守主義たちは、ふたつの立場に分かれた。ひとつは新孤立主義派で、アメリカの伝統的な外交政策に戻ろうという人たちである。現在でも、政治評論家のパット・ブキャナン氏を中心に、孤立主義の考え方が根強く定着している。一方、国際社会の政治的多様性を包容し、現実的な外交戦略を進めていこうという考え方が生まれた。保守主義者の中でも国際的協調の立場をとる人たちで、「リアリスト（Realist＝現実主義者）」と呼ばれ、ヘンリー・キッシンジャー博士がその指導的役割を果たした。彼はニクソン政権の国家安全保障補佐官、後に国務長官として、彼の現実外交を積極的に推進した。その成果が、デタント（米ソ緊張緩和政策）であり、また1972年、ニクソン大統領の中国訪問、米中国交回復であった。

しかし保守主義者の中には、孤立主義にはもはや回帰できず、さらには共産主義思想を認め、ソ連や他の社会主義国と妥協することすることは我々の信念に反するという人たちが現れた。彼らは1979年のソ連のアフガン侵攻や、イランのアメリカ大使館人質事件を見て、ますます自分たちの考えを確信した。そうした人たちが、「新保守主義者」として、1980年、レーガン大統領とともに、表舞台に登場することになる¹⁾。

ネオコン第一世代の主演：アービン・クリストル

ネオコンの創始者とよばれる人たちは、ダニエル・ベル（Daniel Bell）、ネ

イザン・グレイザー (Nathan Glazer), アービン・クリストル (Irving Kristol) などのユダヤ系知識人である。特にクリストルは「ネオコンのゴッドファーザー」と呼ばれ、新保守主義の運動の精神的指導者といった存在である。彼の両親は貧しい、東欧からの移民であった。1920年生れの彼は、ニューヨーク市立大学の学生のころまでは、人間の善悪や社会の不正をめぐる思想を過激化させていき、世界革命を主張するトロツキー主義者であった。その後1950年代、60年代になると、彼は雑誌「コメンタリー (Commentary)」や、後に自ら創刊した「ザ・ナショナル・インタレスト (The National Interest)」で、積極的に政治評論を繰り広げた。当時の彼は、ソ連に対する反共主義の立場を貫きつつ、社会政策においてはジョンソン大統領が推進する「偉大な社会計画」を支持した。その一環として、マーティン・ルーサー・キング牧師に率いられる公民権運動にも積極的に協力した。その意味では、彼は保守主義者ではなく、社会の変革を促す「リベラル」であった。しかし彼は、当時のベトナム戦争が国内に引き起こした、さまざまな社会的混乱に苦悩し続けた。反共の聖戦であるはずのベトナム戦争に対する無慈悲な国民の反対運動、ヒッピーによるカウンター・カルチャー、性革命、女性解放運動などは、彼にしてみれば許しがたい反社会的行為と思えた。こうして彼は、ついにはリベラルから保守主義に転身する。彼の回顧録によれば、自分のことを「現実に酔っているだけで、自己主張を拒んでいたリベラルだった」と表現している²⁾。

クリストルは、ウッドロー・ウィルソン大統領の理想主義的外交政策を基本とした。それはアメリカの精神、すなわち自由、平等、民主主義、市場経済こそが主権国家の理想であり、それらの思想を国内ばかりでなく、全世界に啓蒙していくべきであるという考え方であった。そのためには、国連などの国際機関に依存することなく、アメリカ独自の判断でその政策を進めていくべきである論じた。この考え方が、後にネオコンの外交・安全保障政策における「原型」となっていく。

さらにクリストルの思想に大きな影響を与えたのが、二人のシカゴ大学の教授である。一人はレオ・シュトラウス (Leo Strauss)、もうひとりがアルフレ

ッド・ホールステッター (Alfred Wohlstetter) であった。現在、ブッシュ政権を担うポール・ウォルフowitz (Paul Wolfowitz) 国防副長官, リチャード・パール (Richard Perle) 国防政策諮問委員などはシカゴ大学で学び, この二人の薫陶を受けた。またクリストルの息子のウィリアム・クリストル (William Kristol) も父親と同じ道を歩み, 政治評論家として登場する。こうして, 1990年代のアメリカ政治で, ネオコンの新世代のウィリアム・クリストルがジャーナリズムの世界で論陣を張り, 一方ウォルフowitzやパールは政府高官に登用され, 自らの思想や信念を政策で実現していこうと決意する。

「新・レーガンの外交政策に向けて」

ウィリアム・クリストルは, 同じネオコンの盟友であるロバート・ケーガン (Robert Kagan) とともに, 著名な外交政策誌である「フォーリン・アフェアーズ (Foreign Affairs)」の1996年7・8月号に, 共著で論文を発表している。その題名は「新・レーガンの外交政策に向けて (Toward a Neo-Reaganite Foreign Policy)」である。その論文の中で二人は, パット・ブキャナンが主張する孤立主義的保守主義と, キッシンジャーを中心とする現実主義的保守主義を, 「生温い考え (tepid consensus)」と糾弾し, レーガン外交こそが, 本来の保守主義であると主張した。ロナルド・レーガンは, その外交政策において, 「強いアメリカ」の復活を目指した。具体的にはソ連を「悪の帝国」と呼び, 徹底した反共政策を推進した。たとえば敵国からの核ミサイルに大気圏外から迎撃しようとした「宇宙戦略防衛計画」は, 当時 Star Wars と呼ばれ, レーガンのソ連に対する強固な軍事政策の象徴であった。クリストルとケーガンは, そうした政策こそがソ連の崩壊を導き, 東西冷戦においてアメリカが勝利する原動力となったとみる。しかしレーガンの後の父親のブッシュ大統領, そしてクリントン政権の外交政策には基本戦略がなく, あまりにも場当たりの, 弱腰と二人には映った。そこで彼らは, 新たなレーガンの外交路線を目指して, 次の3つを提案する。

まず第一は、「善意の地球的覇権 (Benevolent global hegemony)」のために、防衛費を増大させることである。彼らにとって、アメリカ外交の最大の目標は、軍事力の増強、同盟国との連帯強化、さらには内外におけるアメリカの国益の擁護、また他国に対しては「善意」としてアメリカの理念を広めることによって、「地球的覇権」を確立することであると主張した。

第二に、安全保障政策における「国民参加 (Citizen's Involvement)」である。クリストルとケーガンは、アメリカが自由と民主主義の擁護のために、世界各地域で大きな軍事的責任を背負わされているにもかかわらず、国民はその事実を十分に認識していない。そのような一般の人々の国防政策への無知と無関心が続く限り、アメリカは自国ばかりでなく、世界に対しても十分な役割を果たすことができない。したがってそうしたゆゆしき状態を改善するために、一般人の軍隊予備役制度を強化すべきである。

第三は「道徳的明瞭さ (Moral Clarity)」である。すなわち外交とは、ただ単に自国の安全保障と国益の擁護だけではなく、それ以上に道徳的な目的がなければいけない。その道徳とは、自由への尊敬、民主主義、市場経済というアメリカの精神である。この理想を世界に広めることこそ、アメリカ外交の目的である。そのためには、世界に現存する独裁主義、全体主義国家を看過することはできず、最終的にそうした国の「政権交代 (Regime change)」を、アメリカ外交政策の目標とすべきであると主張している³⁾。

このクリストルとケーガンの論文において、ネオコンたちの外交政策の骨格がすでに現れている。強大な軍事力に支えられたアメリカが、世界に対して覇権的な力を持つことと併せて、自由、平等、民主主義、市場経済というアメリカの精神を世界に広める責任をもつ。なぜならばそれこそが、地球上のすべての人々に幸福をもたらす、世界の平和を実現させる理念だからである。そのために今ある独裁政治、全体主義国家は、力によってその政権を崩壊させ、アメリカと同じような民主主義国家に変わらなければならない。

この論文を世に発表した翌1997年6月、こうした政策を実現するための研究機関として、クリストルとケーガンは、「新しいアメリカの世紀のための計画

(Project for New American Century = 本稿では以後、P N A Cと呼ぶ)」というシンクタンクを設立することとなった。

ネオコンの牙城：「新しいアメリカの世紀のための計画（P N A C）」

このシンクタンクの設立趣旨声明文（Statement of Principles）によると、新世紀を目前にし、今やアメリカは、新しい指導力が求められている。それはアメリカばかりでなく、世界全体にとっても必要なこととされ、次のことを冒頭で提案している⁴⁾。

- ①アメリカが地球的な責任を果たすために、防衛費の増大。さらに将来への軍隊のハイテク化
- ②同盟国との関係重視と敵国に対する軍事的対応の準備
- ③海外における政治的・経済的自由主義理念を促進
- ④アメリカの安全、繁栄、精神に基づく国際社会秩序を維持し拡大するための責任と自身のその自覚

この設立趣旨声明文の最後には、クルストルを中心に18人の賛同者が署名している。そして実にそのうちの9人が、2001年ブッシュ大統領誕生とともに、高級官僚として政権入りすることになる。具体的にはディック・チェイニー副大統領、ドナルド・ラムズフェルド国防長官、ポール・ウォルフowitz国防副長官などである。さらにブッシュ大統領の実弟であるジェフ・ブッシュフロリダ州知事、ダン・クェール元副大統領、ウィリアム・バーネット元教育省長官などが名を連ねる。また異色な存在としては、『歴史の終焉』というベスト・セラーの本で有名となったフランシス・フクヤマといった大学教授の名前も見られる⁵⁾。

さらにクルストルは、ネオコンの理論誌「ザ・ウィークリー・スタンダード（*The Weekly Standard*）」を発刊した。発行部数は推定で5万5千部といわれ、

その後、ブッシュ政権の外交政策は、その論調に大きく影響を受けるようになった。そのシンクタンクも雑誌も、いくつかの財団からの寄付で運営されている。その最大の貢献者がミネソタ州を本拠地とする「ブラドリイ財団 (Bradley Foundation)」であり、その理事長であるマイケル・ジョイス (Michael Joice) は、1986年からネオコンの主張に賛同し、多額の寄付金を投じてきた。その総額は、2001年までに、190万ドルともいわれている。一方、ザ・ウィークリー・スタンダード誌に対しては、「ジャーナリズム世界の支配者」と呼ばれるオーストラリア人のルーパート・マードック (Rupert Murdoch) が主要出資者となっている。両者ともユダヤ人であり、シンクタンク、雑誌の責任者の多くがユダヤ人であることから、ネオコンの人々の行動には、アラブ対イスラエル、さらにはイラクを中心とした中東問題がその根底にあると考えられる⁶⁾。

イラク政権転覆計画は、ポール・ウォルフォウィッツ案から始まる

ウォルフォウィッツはブッシュ・シニア政権において、チェイニー国防長官の下で、冷戦後の国家安全保障の立案を任されていた。しかし1991年、イラクのクウェート侵攻による湾岸戦争が突然起こった。彼はそのとき、当時の父親のブッシュ大統領に対して、サダム・フセインの独裁政治を終焉させ、イラクに民主国家を実現することを提案した。しかしブッシュ大統領は、クウェートの「原状回復」だけを目標としていた。そして最終的には、フセイン政権打倒を目的として、バクダッド侵攻までには踏み切らなかった。それに納得できない彼は、退官直前に、一つの論文を発表した。その名は「防衛計画ガイダンス (Defence Planning Guidance)」⁷⁾。その骨子は、以下の3点である⁷⁾。

- ①アメリカにとって最も重要なことは、わが祖国を危険にさらすいかなる敵を封じ込めることである。
- ②次に大切なことは、内外におけるアメリカの権益を守り、さらにアメリカの

価値観を海外へ押し進めることである。

- ③最後に、以上の目的を達成するために、アメリカは必要に応じて「単独行動」の準備をしなければならない。

このウォルフォウィッツの信念は、この論文を発表したちょうど10年後に具体化する。それはあまりにも偶然で、「運命的」といえるかもしれない。実際、彼の言うとおりになった。まず2001年9月11日に、同時多発テロ事件が起きた。①の「わが祖国を危険にさらすいかなる敵」、それはテロリズムということになった。そのテロリストたちから「アメリカの権益」を守り、独裁者を追放してイラクに「アメリカの価値観」、すなわち自由と民主主義を押し進めることの重要性が認識された。それが②である。そしてその目的達成のために、たとえ国際社会が反対し、アメリカの「単独行動」になるとしても、それを実行しなければならないと確信する。これが③である。こうして「イラク戦争」は、すでに1992年の段階で、その計画が準備されていたのである。

クリントン大統領への手紙

1998年1月、ウィリアム・クリストルやロバート・ケーガンなどネオコンの有志たちは、クリントン大統領に公開要請状を書いた。そこにはPNACの設立趣旨書に署名し、現政権の主要閣僚であるドナルド・ラムズフェルド国防長官、ポール・ウォルフォウィッツ国防副長官、ジョン・ボルトン国務次官などの名前が連なっている。

その手紙の冒頭では、クリントン政権の対イラク政策が成功しておらず、結果として中東情勢は、冷戦終結後以来、最大の危機に瀕していると指摘している。具体的には同月、イラク政府が「国連大量破壊兵器廃棄特別委員会（UNSCOM）」の査察団を国外追放したことにより、今後アメリカとその同盟国は、イラクが生物・化学兵器を含む大量破壊兵器を製造し、さらにその隠蔽を監視できないと述べている。またそうした状況は、「中東地域全体の政治・軍

事的状況を不安定化させる。またこのイラクの脅威にどう対処するかで、来たるべき21世紀前半における世界の平和が決定される」とも述べている。ではどうしたらいいのか。それは今までのようなイラクに対する「封じ込め政策 (policy of containment)」をやめ、断固たる態度をイラクに示すべきである。具体的にはイラクが大量破壊兵器を所有していた場合には、それを使用させないことである。そのためにはサダム・フセインとその政権を権力から追放しなければならない (removing Saddam Hussein and his regime from power)。これこそがアメリカの外交政策の目標であると結んでいる。この「大統領への手紙」は、マスコミでも大きな反響を呼び、ワシントン・ポスト紙でも1998年1月29日、その全文が紹介された⁸⁾。

この手紙によって、ひとつの事実が判明する。それは現政権で特に国防・外交政策を担当する主要官僚、具体的にはチェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官、ウォルフオウィッツ国防副長官、ボルトン国務次官らはみな1998年1月の時点で、「フセイン政権転覆」を考えていたことである。

「大統領への手紙」の2日後の1月30日、ウィリアム・クリストルとロバート・ケーガンは、ニューヨーク・タイムズ紙に連名でコラムを寄稿した。それはその前日に行われたクリントン大統領の年頭教書演説を受けての論評であり、題名は「イラク空爆だけでは不十分 (Bombing Iraq Isn't Enough)」であった。そして冒頭、「サダムは消えなければならない (Sadam Hussein must go.)」と宣言する。さらに「クリントン政権が時々行う4、5日のイラク空爆で、どんな効果があるというのか。振り返れば湾岸戦争のとき、多国籍軍は5週間の空爆をしたにもかかわらず、フセインを打倒することができなかったではないか！ こうして我々が手をこまねいて見ている間に、サダムは大量破壊兵器を所有するだろう」と論じる。彼らの主張は、次の3点に要約される。①クリントン政権のイラク空爆は、抑制力となっていない。②大量破壊兵器に対する国連査察団がその責任を果たしていない。③ロシア、フランス、中国がイラクに対する国連経済制裁を廃止しようとしており、これはフセイン政権を助けることでしかない。

さらに注目すべきことは、「フセイン政権をこのままにしておけば、やがてアメリカの同盟国に対してテロ攻撃をし (terrorize our allies), 我々の利益を脅かすこと (threaten our interest) になるであろう」と述べていることである。クリストルとケーガンには、「サダム→大量破壊兵器→テロ攻撃」というイメージが、うっすらと脳裏をかすめていたことが、この terrorize という言葉から知ることができる。

そして結論は冒頭の言葉を繰り返す。「そうした大量破壊兵器の脅威をなくすには、フセインをなくすしかない (筆者注：下線部の「なくす」という言葉には、両者とも remove という単語が使われている)」。そのためには「空爆ばかりでなく地上軍も動員し、湾岸戦争で残された我々の最後の仕事を完結させなければならない」と締めくくっている。ネオコンのこの二人にとっては、すでにイラク戦争の5年前の1998年に、サダム・フセインを打倒するため、アメリカ地上軍がバクダッドに向けて突進する姿が、彼らの脳裏に描かれていたのである⁹⁾。

下院国家安全保障委員会におけるウォルフォウィッツ証言

1998年9月、ポール・ウォルフォウィッツは、下院国家安全保障委員会に招かれて、イラク問題について証言した。当時彼は、ジョンホプキンス大学の国際関係学部で教鞭をとっていた。彼はその証言の中で、フセイン独裁政治から、イラク人民を解放すること、さらにフセインの軍事的脅威から、その隣国と、中東全体の平和と安定を守ることがアメリカの使命であると強調した。しかしクルストルやケーガンと違うところは、フセイン政権打倒のために、アメリカ軍の全面的軍事介入に対しては、ウォルフォウィッツは慎重な姿勢を示していたことである。むしろ彼は、アメリカ軍によってではなく、イラク国民自身が、自らの努力でフセインの圧政を倒し、自由を獲得することを期待しながら、そのためにアメリカは何ができるのかを模索していた。そしてその一つの道として、イラク南部に「自由解放地域」を樹立を提案する。イラク南部はイラク戦

争前まで、「非飛行地帯 (no fly zone)」となっていた。また湾岸戦争の時には、イラク北部を同じような「自由解放地域」にした実績もあった。ウォルフォウイツは、反フセイン勢力を結集して、イラク暫定政権を発足させ、アメリカはそれを支援すべきであると論じたのである。その提案の骨格は、以下の3点であった¹⁰⁾。

- 1) 自由を求めるイラク国民による暫定政府を樹立させ、国際社会はそれを正当な政府として承認する。そしてその政府は、将来のイラク建設への政策を立案していく。
- 2) その暫定政府は、適切な国際的管理の下で、自国最大の石油資源と、政治的、人道的、そして最終的には軍事的目的のための豊かな資源を管理する。
- 3) 暫定政権の軍隊が、国内の他の地域を解放できるように、そしてフセイン現政権の弱体化を図れるようにアメリカは協力する。

しかしロバート・ケーガンは、その翌週の「ザ・ウィークリー・スタンダード」誌の社説で、ウォルフォウイツ提案に理解を示しつつも、そうした暫定自由政府に後ろ盾として、アメリカの圧倒的な軍事力が必要であることを強調する。それはフセインが大量破壊兵器を所有しており、自分に対する反乱者には、それを必ず使うであろうとケーガンは懸念していたからである。事実フセインは、イラク・イラン戦争で、そして北部のクルド族掃討作戦で、化学兵器を使用した過去があった。「独裁者の残忍性を、甘く見てはならない」、「フセインを倒すのは、やはりアメリカの仕事」というのがケーガンの思いだった。その社説の最後に、彼は連邦議員に対して、2つのことをアピールする。一つはイラク国内の反フセイン勢力を、政治的、財政的、軍事的に、さらに支援することであり、もう一つはフセイン打倒のために議会は、武力行使の権限を大統領に委ねることであった。これはその後2002年10月に実現し、イラク戦争はアメリカ連邦議会が承認した戦争ということになる¹¹⁾。

ネオコン防衛白書の発表

2000年9月、P N A Cは一つの防衛政策提言書を発表した。演題は「アメリカの防衛の再構築 (Rebuliding America's Defenses)」であった。ときは、民主党ゴア候補、共和党ブッシュ候補による大統領選挙、たけなわのころであった。80ページに及ぶその政策案は、おおよそ次の4つから構成されていた。それは、①アメリカを世界の帝国とするパックスアメリカーナ (Pax Americana = アメリカを中心とする世界秩序) の確立、②アメリカの安全保障にとって危険と思われる地域を認定しつつ、自国の地球的覇権 (global hegemony) の確保、③軍事力増強、④陸、海、宇宙、サイバースペース (全世界のコンピュータネットワークのなす空間) などのすべてを網羅する将来の戦争計画、であった。

まず第一の新しいパックスアメリカーナの確立では、ソ連が崩壊し東西冷戦が終焉した後、アメリカは世界唯一の「超大国」であると位置づけ、新世紀におけるその役割の維持を強調する。また、アメリカに敵対する国に対して、万全の準備を整える必要性がある。そのためには、複数以上の戦争に同時に対処するだけの十分な軍事力を保持しなければならないとする。第二の地球的覇権に関しては、本土防衛 (Homeland Security) のために新しい核戦略の必要性を説く。さらに「アメリカの安全保障にとって危険な地域」に関しては、「悪の枢軸 (Axis of Evil)」として、具体的にイラン、イラク、北朝鮮の3国を名指しにし、それらの国々における大量破壊兵器開発の危険性を指摘する。この「悪の枢軸」という言葉はその2年後、2002年2月に行った年頭教書で、ブッシュ大統領がそのまま引用することとなる。第三の軍事力の増強については、GDP (国内総生産量) の3%から3.8%へと増やし、さらに地球的なミサイル防衛計画推進を提言している。最後の将来的な防衛計画については、南欧、東南アジア、中東における米軍の拠点を確保する。軍事力のハイテク化、サイバースペースの国際的な掌握などを列記している¹²⁾。

一方、中東地域については、提言書の随所で、アメリカの積極的な介入が示

唆されている。たとえばアメリカにとって、イラクとイランが特に危険な存在であるため、サウジアラビアでの米軍駐留は、今後も長期にわたり不可欠であり、さらに中東の安全保障のために、アメリカは永久的な役割な役割(permanent role)を展開すべきであると述べている。ただここで特筆すべきことは、イラクの大量破壊兵器、そしてフセイン体制の政権転覆(regime change)については、具体的に触れられていないことだ。いずれにせよ、ネオコンの中心的存在であるPNACが表したこの提言書は、事実上、ブッシュ共和党候補の当選を前提にした新しい政権への外交政策への要望書であった。そして彼らの希望通り、ブッシュ候補がホワイトハウス入りする。この提言書を書いた当事者の何人かが、高級閣僚として政権の中枢に参画することとなる。やがて皮肉にも、この提言書がそのままブッシュ外交政策の教科書となる日が突然やってくる。それが2001年9月11日、同時多発テロ事件である¹³⁾。

テロリズムとの戦争がイラク攻撃論に発展

2001年9月11日、この日はアメリカの歴史に永遠に刻まれるだろう。イスラム教過激派のテロリストによってハイジャックされた3つの旅客機が、ニューヨークの世界貿易センター、そして国防総省のビルに乗客とともに追突するといった事件が起こった。こんな悲劇を誰が想像できたであろうか？ この事件の9日後の9月20日、ブッシュ大統領は上院、下院の全議員を議会に召集し、自らの決意を表明した。大統領は、「このテロ攻撃はただ単にアメリカだけではなく、文明そのものに対する挑戦である」と述べ、全世界に対してテロとの戦いへの結束を訴えた¹⁴⁾。このときは彼は、かつてフランクリン・D・ルーズベルト大統領が真珠湾攻撃を受けて日本の軍国主義とナチス・ヒットラーとの戦いを決意したときと同じように、またロナルド・レーガン大統領が、ソ連を「悪の帝国」と呼び、共産主義との戦いを目標としたときと同じように、テロリズムと戦い、勝利することを、自らの使命としたのである。

この大統領演説を受けて、PNACのウィリアム・クリストルとロバート・

ケーガンは、ネオコン同志35名と共に、ブッシュ大統領に公開要望書を提出した。ここでは、テロリズムとの戦争において世界をリードする大統領の指導力を賞賛するとともに、イラク問題に真剣に対応するように求めたのである。当初はオサマ・ビン・ラディンとそのグループであるアルカイダ、それを支援するアフガニスタンのタリバン政権の打倒を求めていたが、そののち「テロの根源に、イラクあり」との判断で、サダム・フセインの追放が、根本的な解決策であると主張した。そのため、イラク国内の反フセイン勢力に対して、軍事的、財政的援助を与えることを要求したのであった¹⁵⁾。

政権内部のネオコンたちと、外部の仲間たちとの連携は緊密だった。クリストルやケーガンが主張したテロとフセインの関係を踏まえて、テロ事件の翌日の12日、ラムズフェルド国防長官は、「テロリストとの総力戦を行うのなら、イラクを攻撃目標とせざるをえない」と大統領に提言した。さらにウォルフォウィッツ国防副長官は、大統領に対し、「今こそ、イラクを攻撃するときです」と進言したのである。しかし大統領にとっては、まず、ビン・ラディンとタリバン政権の打倒といった目の前のことが、早急の課題であった。しかし11月13日、米英軍に支援されたアフガンの北部同盟が、イラクの首都カブールに侵攻すると、ビン・ラディンをかくまっていたタリバン政権は、その時点で崩壊した。そのとたん到大統領は、イラク攻撃を口にするようになる。11月26日の記者会見では、「イラクが国連の大量破壊兵器に対する国連の査察受け入れを拒否した場合、フセイン政権は思い知ることになる」と脅しをかけた。ライス大統領補佐官（国家安全保障担当）によれば、「タリバン政権崩壊のめどが立った時点で、大統領はまるで電球が頭の中で点灯したように、イラク攻撃をしきりに口にするようになった」と、そのときの状況を説明する。このとき大統領は、テロ事件が引き起こされたアメリカの状況と、それに対する国家安全保障政策において、ネオコンたちの主張が、極めて現実的な政策手段と感じ始めていたのである。

ネオコンの集大成：「ブッシュ・ドクトリン」

ブッシュ・ドクトリン (Bush Doctrine) とは、2002年1月29日に行われた年頭教書演説¹⁶⁾、さらに同年6月1日、陸軍士官学校 (West Point) 卒業式での大統領演説¹⁷⁾、そして9月17日に発表された「アメリカの国家安全保障戦略 (The National Security Strategy of the United States)」という外交白書に示されたブッシュ政権の安全保障政策である¹⁸⁾。まず年頭教書演説で大統領は、テロリストとそれを支援する国家を激しく批判する。特に、イラン、イラク、北朝鮮を、「悪の枢軸 (Axis of Evil)」と呼び、それらの国々が、物心両面にわたってテロリストたちを支援していると指摘した。この言葉は、大統領のスピーチライターであるデービッド・フラム (David Frum) が考案し、最初は「憎悪の枢軸 (Axis of Hatred)」であったものを、ライス補佐官の意見で「悪 (evil)」にしたといわれる。当初は、イラン、イラク、シリアの3国をそのようにみなす考えもあったが、そうすると3国がすべてイスラム国家となり、テロとの戦争が、対イスラム教との戦いという構図になる危険性があった。それを避けるためにシリアと北朝鮮を差し替えたとも伝えられる。同時に大統領は、それらの国を「ならず者国家 (Rogue state)」と呼び捨てた。その後ホワイトハウスはその言葉の定義として、「国内的には独裁政治で国民の自由を奪い、反対者を弾圧し、人権を無視する。対外的には国際法の履行を拒否し、隣国に軍事的脅威を与える。さらにもっと危険なことは、大量破壊兵器の所有を目指し、自国の利益のためにそれを使用する意図があり、それらの国が、テロリストを支援している」と説明している。これら「悪の枢軸」の「ならず者国家」を念頭において、ブッシュ・ドクトリンは、基本的に次の3点を骨子とした。

- 1) 脅威に対する先制攻撃：テロリスト、そしてそれを支援する国々は、世界全体を戦場と見なし、目的達成のためには場所と時間を選ばない。したがって彼らの攻撃の前に、我々は行動を開始しなければならない。特に生

物・化学兵器，核兵器などの大量破壊兵器を相手が保持している場合は，我が国は先制攻撃を辞さない。

- 2) 政権交代：「悪の枢軸」「ならず者国家」の体制転覆，政権交代を目指す。その実現のために，アメリカは単独軍事行動を辞さない。
- 3) 理念の促進：この戦争はアメリカにとって，ただ単にテロリストとの戦いというだけでなく，もっと崇高な目標を持っている。それはアメリカの政治的理念，すなわち自由と民主主義の精神をイスラム世界に広めていくことである。

ブッシュ・ドクトリンの中で，最も議論されているのが，第1の脅威に対する先制攻撃を正当化する理論である。これは東西冷戦のもとで行われていた，相互の軍事力の均衡によって戦争を防ぐといった「抑止の原則 (Doctrine of Deterrence)」から大きく逸脱する考え方だからである。同時にこれは，「戦争を違法」とする国際社会の原則を，アメリカ自身が率先して放棄する行為である。これに対して本間長世氏（東大名誉教授）は，「ブッシュの外交姿勢は米国の伝統を壊した」と題する4月16日の朝日新聞での小論で，「ネオコンが一部の学者や評論家たちの主張にとどまらず，アメリカの政治権力の中核にくだり込んだことで，アメリカの外交論の多くは書き改められなければならない」と指摘している。また五十嵐武士氏（東大教授）は，イラク戦争開始時の3月21日の読売新聞での座談会で，「先制攻撃には，危険を察知したときの攻撃，潜在的な脅威への攻撃と危険性の切迫の2種類ある。（中略）果たしてイラクの問題は，そこまで差し迫った危険なのかどうかが問題だ。私は今回の戦争は，先制攻撃というより，予防攻撃だと考えている。これは国際規範に関わる大問題だ」と述べている。一方，ウィリアム・クリストルはブッシュ・ドクトリンに関してニューヨーク・タイムズ紙に投稿し，「危険な独裁者が大量破壊兵器を所有しようとした場合，アメリカは単独であっても先制攻撃によってそれを防がなければならない」と，ネオコンの立場を改めて強調した。また同じくネオコンの理論的指導者であるリチャード・パール前国防政策諮問委員長

も、2002年11月25日発行の *U.S News & World Report* 誌でのインタビューで「アメリカの使命は、ただ単にテロリストたちだけではなく、世界に現存する全体主義国家を壊滅させることだ。まして、それらの国が大量破壊兵器を保持している場合は、時を待つことは許されない」と述べ、先制攻撃を正当化している。いずれにせよ、先制攻撃の前提となるのが、フセイン政権とテロリストの関係であり、イラクにおける大量破壊兵器の存在の有無となる。

イラク戦争へ：ネオコンの最後の準備

ブッシュ政権は、サダム・フセインとテロリスト集団との関わりを確信していた。事実アメリカCIAの報告によれば、イラクは1991年の湾岸戦争の際も、世界各地におけるアメリカの拠点に対して、テロ攻撃を画策していたといわれる。しかしそれらの計画のすべては、各国の厳しい捜査と協力で、幸いにも未然に防がれてきた。また大統領にとって、1993年4月、ブッシュ・シニアが大統領退任後クウェートを訪問した際に、フセイン政権による暗殺計画があったことは、決して忘れることのできない、許しがたい行為であった。そうした状況の中で、PNACと同様、ネオコンのもうひとつの中心的な集団であるヘリテージ・ファンデーション (Heritage Foundation) の上級研究員であるジェームス・フィリップ (James Phillip) は、研究所の機関誌で、イラクとテロリスト集団との関係を実証した。たとえば1993年2月に起きた世界貿易センタービル爆弾テロ事件の主犯者であるラムジ・ヨセフは、イラクとビン・ラディンの組織であるアルカイダと、緊密な関係にあったことを指摘している。また同事件のもう一人の首謀者であるアブダル・ヤシンが、事件の後アメリカから逃亡し、しばらくしたのち再びイラクに戻り、バクダッドに潜伏しているといった情報を掲載した。さらにフィリップは、「湾岸戦争終結以来、アメリカとイラクは事実上の戦争状態 (technically at war) にあり、たとえ9.11とイラクの関係がはっきりしなくとも、フセイン政権打倒を目指して、この際思い切った軍事行動を起こすべきである」、さらに「イラクは、生物・化学兵器、核兵

器といった大量破壊兵器を秘密裏に開発しており、アメリカと民主主義社会を擁護するために、一刻の猶予も許されない」と、ネオコンの見解をあらためて強調した¹⁹⁾。

2002年9月12日、ブッシュ大統領は、国連総会で演説した。これはイラク攻撃に対する国際社会の理解と協力を得ようとした、彼の最後の努力であった。その演説の中で大統領は、湾岸戦争以来、イラクに対する国連安保理決議がことごとく無視され、不履行であったことを具体的に述べた。たとえば、安保理決議687ならびに1373で、イラクとすべてのテロリストとの関係を禁じ、その集団をイラク国内で保護することがないように、禁じたのにもかかわらず、フセインはその約束を反故にしてきたことや、安保理決議715, 949, 1051において、大量破壊兵器、長距離ミサイルの破棄を監視するためのUNSCOM（国連大量破壊兵器破棄特別委員会）を再三にわたり拒否してきたことを指摘した。そして満員の総会議場で、加盟国代表者に力強く訴えた。「全世界の皆さん、アメリカはもう忍耐の限界を超えました。私たちはイラクに対して、さまざまな国連制裁、ときには軍事的制裁を行い、またイラク国民のために、人道的援助を行ってまいりました。しかしフセインは、これらの努力をすべて無視し、大量破壊兵器の開発を進めています。さらに私は確信します。彼がもし核兵器を手にしたならば、必ずやそれを使用するであろうということを。そうした日が来ないように、私たちは今、ともに立ち上がらなければならないときなのです！」。これは事実上、国連総会においてのイラクに対する「宣戦布告宣言」だった。これによって大統領は、国連安保理がイラクに対する軍事的行動を決議することを期待していた。しかし、国連安保理ではフランス、ロシア、中国の反対によって、その決議は最終的に実現しなかった。

この国連演説を受けて、ウィリアム・クリストルは、さっそくワシントン・ポスト紙に大統領を支持するコラムを投稿した²⁰⁾。そのなかで彼は、イラク攻撃はこれまでの経緯の当然の帰結であり、議会と国民は大統領の下に大同団結しなければならないことを訴えた。そのときすでに連邦議会では、共和、民主

両党の議員が入り乱れ、激しい論争の末、大統領にイラク攻撃の全面的委任を託していた。あとは翌月の11月に予定されていた中間選挙で共和党が勝利すれば、大統領のイラク政策が国民に信任されたことになり、共和党の大勝利となる。クリストルはその中で、「ブッシュ大統領はもはや（イラク）戦争の指導者（war leader）というよりも、戦争執行者（war mobilizer）である」と述べ、あとはどのようなタイミングで戦争を開始し、また勝利するために、どのような攻撃を実施すべきか熟慮することを、大統領に求めた。さらに米軍の被害を最小限に食い止めるために、短期決戦を主張した。このときすでに、クリストルを中心としたネオコンたちには、長年の念願だったフセイン政権打倒、イラク民主化のシナリオを実現する、確かな手ごたえを感じていたのである。

結論として：「ネオコンの戦争」

2003年1月23日、ウィリアム・クリストルを中心とするネオコン主要メンバー18人は、再びブッシュ大統領に、公開要望書を送った。彼らはそこで、イラク政策に対する大統領の強力な指導力を賛美するとともに、「サダム打倒は自由なイラク再建と中東の戦略的安定の第一段階でしかない」と述べ、フセイン追放後も「悪の枢軸」、「ならず者国家」である北朝鮮やイランとは、たとえ戦争の舞台が2つに、あるいは3つになろうとも、アメリカはひるむことなく、断固として戦い続けなければならないと主張した。ネオコンたちにとってイラク戦争は既定の路線であり、その後の北朝鮮やイランとの戦争をも、このときすでに視野に入れていたのである²¹⁾。

この公開要望書が発表された5日後、ブッシュ大統領は2003年度の年頭教書演説を行った。彼はネオコンたちの要望にさっそく応えるかのようにその演説の中で、北朝鮮とイランについて言及した。まず北朝鮮に関しては、金正日（キム・ジョンイル）の独裁政治によって、国民が飢餓と抑圧に苦しんでいることを糾弾し、「核兵器開発による脅しには絶対に屈しない！」と宣言した。

一方、イランについては大量破壊兵器の開発と保有、さらにテロ集団への支援疑惑があり、アメリカはそうしたことを看過できない」と述べた。そして演説の最後の10分はすべてイラクについて語り、イラクのテロリストとの関わりや大量破壊兵器問題を何度も繰り返し、フセイン政権を打倒し、中東に平和と安定をもたらすために、イラクとの戦争が不可欠であることを訴えた²²⁾。

年頭教書演説の1ヵ月後の2月28日、ブッシュ大統領は、アメリカン・エンタープライズ研究所 (AEI=American Enterprise Institute) の年次総会に招かれて演説した。これはブッシュ政権の外交政策とネオコンたちの親密関係を、如実に示す出来事だった。なぜなら保守主義者のシンクタンクであるAEIそのものがまさにネオコンの牙城であり、ウィリアム・クリストルが主宰するPNACの事務所もAEIのビルのなかにあるからだ。そしてなによりも、AEIの関係者20名が、閣僚や補佐官として国家安全保障の分野でブッシュ政権を支えているのである。当日はネオコンのゴッドファーザーと呼ばれるウィリアム・クリストルの父親アービン・クリストルも総会に出席し、大統領と親しく言葉を交わしたという。こうしてネオコンたちの応援を受けて大統領は、ここでの演説でも、フセインというイラクの独裁者が大量破壊兵器を隠し持ち、中東ばかりでなく世界全体を危機に陥れていること。さらにその兵器がテロリストの手に渡る危険性があることを指摘し、イラク戦争の正当性を強く訴えたのである。同時にフセイン打倒後も、自由で、民主主義的なイラクを再建するために、アメリカはいかなる支援も惜しまないことを約束したのであった²²⁾。

イラク戦争は2003年4月12日に「イラクの自由作戦 (Operation Iraqi Freedom)」として始まり、3週間後の5月1日にカリフォルニア州サンディエゴ沖の空母「エイブラハム・リンカーン号」の船上で行われたブッシュ大統領の勝利宣言によって終結した。「フセイン政権打倒」、「イラクの民主化」というネオコンの長年の目標は、ブッシュ大統領の登場によって、そして9.11の悲劇によって実現することとなった。しかしイラク戦争は、ネオコンの外交戦略のプロロ

ーグでしかない。今後、北朝鮮、そしてイランと、彼らの戦いはこれからも続く。ブッシュ大統領は両国に対しても、「(脅威に対する)先制攻撃論」に基づいて、イラクと同様に再び軍事的行動を起こすのであろうか。また、2004年の大統領選挙でブッシュ氏が再選されれば、さらに4年間、政権の外交、国家安全保障政策は、ネオコンたちの大きな影響を受けることになるのだろうか。そうであるならば、再選後も一国単独でも軍事力行使をためらわず、国連を中心とする国際協調は拒否し、アメリカを絶対的正義と見なし、それに反するものはすべて悪とするブッシュ外交が再び繰り返されるであろう。「ネオコンの戦争」が、今度は朝鮮半島で勃発するかもしれない。そうなれば、韓国ばかりでなく日本も、北朝鮮の攻撃目標となることは間違いない。「ネオコンの戦争」は、まさに「日本の戦争」となる可能性があることを、私たち日本人は今、しっかりと認識しなければならない。

【注】

- 1 副島隆彦『現代アメリカ政治思想の大研究』筑摩書房、1995年、46-81頁
- 2 Irvin Kristol “The Neoconservative Persuasion”, *The Weekly Standard*, August 15, 2003
- 3 William Kristol & Rober Kagan “Toward a Neo – Reaganite Foreign Policy” *Foreign Affairs*, July/August, 1996
- 4 *The Weekly Standard*, June 3, 1997
- 5 同上
- 6 Bruce Murphy, *Milwaukee Journal Sentinel*, April 5, 2003
- 7 US Department of Defense “Defense Link”, <http://defenselink.mil/bios>
- 8 *The Weekly Standard*, January 28, 1998/ *Washington Post*, January 29, 1998
- 9 *New York Times*, January 30, 1998
- 10 *The Weekly Standard*, September 18, 1998
- 11 *The Weekly Standard*, February 5, 1998
- 12 <http://www.informationclearinghouse.info/>
- 13 *The Weekly Standard*, September 20, 2001
- 14 <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2001/09/>
- 15 <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/06/>
- 16 *The Weekly Standard*, January 30, 2002

- 17 <http://www.heritage.org/Reseach/Middleeast/>
- 18 <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/09>
- 19 *Washington Post*, October 12, 2002
- 20 *The Weekly Standard*, January 23, 2003
- 21 <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2003/01/>
- 22 <http://www.aei.org/news/>

【参考文献】

- 佐伯敬思『新帝国アメリカを解剖する』, ちくま新書 (2003年)
- ジョージ・W・ブッシュ (藤井巖喜訳)『ジョージ・ブッシュ：私がアメリカを変える』
扶桑社 (2001年)
- 副島隆彦『現代アメリカ政治思想の大研究』, 筑摩書房 (1995年)
- 田原牧『ネオコンとは何か』, 世界書院 (2003年)
- 藤原帰一『デモクラシーの帝国』, 岩波新書 (2002年)
- ボブ・ウッドワード (伏見威椀訳)『ブッシュの戦争』, 日本経済新聞社 (2003年)
- 宮崎正弘『ネオコンの標的』, 二見書房 (2003年)
- 吉崎達彦『アメリカの論理』, 新潮新書 (2003年)
- ローレンス・カプラン, ウィリアム・クリストル (岡本豊訳)『ネオコンの真実』
(2003年)
- ロバート・ケーガン (山岡洋一訳)『ネオコンの論理』, 光文社 (2003年)